

発 企 第 46 号
平成 24 年 8 月 16 日
(2012 年)

千坂校下町会連合会
会長 西田 稔 様

金沢市長 山野 之義
(公印省略)

平成 24 年就業構造基本調査のご協力について (お願い)

立秋の候、皆様におかれましてはますますご清祥のことと存じます。

平素は、市政発展のためご尽力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成 24 年就業構造基本調査が本年 10 月 1 日を期して全国で実施されます。

この調査は、ふだん仕事をしているかどうかや就業に関する希望などについて調査し、社会情勢の変化に伴う就業の実態を明らかにするため、5 年に一度、国が実施する重要な調査であり、今回が 16 回目となります。調査結果は各種雇用政策や少子・高齢化対策など私たちの暮らしのために役立てられます。

この調査の対象は、国勢調査のように市内全域ではなく、総務大臣が指定した 228 調査区 (全国では約 32,000 調査区) の中から無作為に選定した住宅等に居住する 15 歳以上の方が対象となり、貴校下 (地区) 町会連合会の区域においては下記の地域が調査の対象となります。

つきましては、御多用のところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨、必要性を御理解いただき、校下 (地区) 町会長会議や各町会役員会における調査の周知や同封のポスターの掲出等、住民の皆様への事前周知にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、調査員は県知事発行の統計調査員証 (写真付き) を携帯し、8 月下旬から準備調査として調査の実施をお知らせするリーフレットを配布する等の活動を行い、その後、調査対象として抽出された世帯に対し、9 月 23 日から 30 日にかけて調査へのお願いと調査票の配布を行います。

記

1. 調査対象地域

福久町の一部、福久 1 丁目の一部、千木町の一部、千木 1 丁目の一部、
千田町の一部、疋田 1 丁目の一部、疋田 3 丁目の一部、百坂町の一部、
柳橋町の一部、神谷内町の一部

金沢市調査統計室
担当 宮川、江下
TEL (076) 220-2040